



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ジーエフシー株式会社  
 コード番号 7559 URL <http://www.gfc-c.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西村公一  
 (氏名) 飯尾照男  
 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 TEL 058-387-8181

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,591	2.6	862	29.3	905	27.3	591	34.2
27年3月期	24,934	△0.6	666	△1.9	711	△3.0	440	△3.0

(注) 包括利益 28年3月期 562百万円 (18.8%) 27年3月期 473百万円 (8.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	103.18	—	3.8	4.9	3.3
27年3月期	76.42	—	2.9	3.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,648	15,601	83.6	2,723.35
27年3月期	18,198	15,182	83.4	2,650.18

(参考) 自己資本 28年3月期 15,601百万円 27年3月期 15,182百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	836	△728	△143	6,028
27年3月期	611	△175	△191	6,064

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	143	32.5	0.9
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	143	24.2	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		25.8	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,199	1.8	30	△62.1	46	△59.3	24	△63.8	4.27
通期	26,248	2.5	798	△7.4	826	△8.6	553	△6.4	96.54

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,769,040 株	27年3月期	5,769,040 株
② 期末自己株式数	28年3月期	40,195 株	27年3月期	40,116 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,728,885 株	27年3月期	5,762,677 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,572	2.6	790	28.5	838	26.9	548	36.7
27年3月期	24,923	△0.7	614	△2.9	660	△5.2	401	△7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	95.80	—
27年3月期	69.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,230	15,260	83.7	2,663.87
27年3月期	17,837	14,882	83.4	2,597.78

(参考) 自己資本 28年3月期 15,260百万円 27年3月期 14,882百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,188	1.8	36	△69.5	18	△76.5	3.14
通期	26,200	2.4	757	△9.7	508	△7.3	88.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(リース取引関係) .....	20
(金融商品関係) .....	21
(有価証券関係) .....	24
(デリバティブ取引関係) .....	26
(退職給付関係) .....	27
(ストック・オプション等関係) .....	27
(税効果会計関係) .....	28
(企業結合等関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	29
(関連当事者情報) .....	30
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
6. 個別財務諸表 .....	31
(1) 貸借対照表 .....	31
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	36
(継続企業の前提に関する注記) .....	36
(重要な会計方針) .....	36
(貸借対照表関係) .....	37
(損益計算書関係) .....	37
(有価証券関係) .....	38
(税効果会計関係) .....	39
(企業結合等関係) .....	39
(重要な後発事象) .....	39
7. その他 .....	40
生産、受注及び販売の状況 .....	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、雇用情勢や一部の企業の収益に改善がみられ、緩やかな回復基調にあったものの、年度後半には中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れするなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者の食の安全・安心に対する意識が定着するとともに、より一層、付加価値の高い商品が求められてきております。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力するとともに珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性を高め、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに注力してまいりました。

さらには、シンガポール共和国に現地法人Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.を設立し、平成27年4月からマーケティング活動を開始するなど、国内外の新規販路開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は255億91百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益8億62百万円（前年同期比29.3%増）、経常利益9億5百万円（前年同期比27.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億91百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、次の取扱区分により記載し、セグメントによる記載を省略しております。

#### (A) 水産加工品

主に魚介類を中心として、野菜等を組み合わせた加工商品で、売上高は102億62百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### (B) 農産加工品

農産物の素材を活かした加工商品で、売上高は121億58百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

#### (C) 畜肉加工品

生肉の冷凍加工品及び燻製加工品で、売上高は17億79百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

#### (D) その他

料理の下味、かくし味等に使用する特殊調味料及び料理の演出効果を高める器・道具類で、売上高は13億90百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済のゆるやかな回復が期待されるものの、原材料価格の高騰に加えて、平成28年4月に発生した熊本地震の影響が懸念され、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと認識しております。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発に注力するとともに、品質管理部門の社員を増員し、より一層、安全・安心な商品を供給できるよう、品質管理の向上に取り組んでまいります。

また、今後も成長が見込める海外市場への販売事業の強化、国内市場に向けては、訪日観光客の増加に伴うインバウンド需要の取り込み、おせち料理のように一般消費者の下へ直接販売ができる商品の企画開発を強化するなど、国内外の新たな市場開拓の基盤作りを推進してまいります。

さらには、当社グループは持続的な成長の基盤となる優秀な人材の確保と育成に注力しております。

次期においても、引き続き優秀な人材の確保に注力するとともに、教育カリキュラムの刷新など、様々な人材への投資を拡充する事により、持続的な成長を支える人材の育成をより一層強化してまいります。

これらの施策により、平成29年3月期通期（平成28年4月1日より平成29年3月31日まで）の連結業績見通しといたしましては、売上高262億48百万円、営業利益7億98百万円、経常利益8億26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億53百万円を見込んでおります。

注) 業績の見通しについて

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、118億35百万円（前連結会計年度末は118億69百万円）となり、34百万円減少いたしました。現金及び預金の増加（57億64百万円から58億78百万円、1億13百万円増）並びに受取手形及び売掛金の増加（31億76百万円から32億33百万円、57百万円増）があったものの、有価証券の減少（17億99百万円から17億円、99百万円減）並びに商品及び製品の減少（8億81百万円から8億6百万円、74百万円減）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、68億13百万円（前連結会計年度末は63億29百万円）となり、4億84百万円増加いたしました。建物及び構築物の減少（8億34百万円から7億75百万円、58百万円減）があったものの、投資有価証券の増加（11億68百万円から17億32百万円、5億64百万円増）が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、26億7百万円（前連結会計年度末は26億11百万円）となり、4百万円減少いたしました。未払法人税等の増加（2億72百万円から2億82百万円、9百万円増）があったものの、支払手形及び買掛金の減少（18億95百万円から18億80百万円、14百万円減）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4億40百万円（前連結会計年度末は4億5百万円）となり、35百万円増加いたしました。退職給付に係る負債の増加（2億64百万円から2億86百万円、22百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、156億1百万円（前連結会計年度末は151億82百万円）となり、4億19百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（105億64百万円から110億12百万円、4億47百万円増）が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動で得られた資金が8億36百万円、投資有価証券の取得等による投資活動で使用した資金が7億28百万円、配当金支払等の財務活動で使用した資金が1億43百万円でありました。その結果、前連結会計年度末に比べて36百万円減少し60億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、8億36百万円（前連結会計年度は6億11百万円収入）となりました。これは主に法人税等の支払額3億8百万円並びに売上債権の増加額58百万円があったものの、税金等調整前当期純利益9億5百万円により、資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、7億28百万円（前連結会計年度は1億75百万円支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入57億57百万円があったものの、有価証券の取得による支出48億57百万円、投資有価証券の取得による支出15億円により、資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億43百万円（前連結会計年度は1億91百万円支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億43百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	83.8	83.4	83.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	38.0	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。経営基盤の確保に努めるとともに、可能な限り業績に対応した適性配当を実施することを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、企業の競争力維持、強化のための設備、情報化投資や食市場における新規事業育成資金に充当したいと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の配当とする予定であります。

次期配当金予想額につきましては、当期と同様に1株につき25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 経営成績の季節変動について

当社グループの営業収入の大部分を占める業務用加工食材の販売は、5月のゴールデンウィーク、8月の盆休み、9月、10月の婚礼シーズン、11月、12月の宴会需要により大きく左右される可能性があります。とりわけ12月の年末商戦は、そのウエイトが高く、また近年正月のおせち完成品販売も行なうようになりその比重がさらに高くなっており、その結果によっては業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 販売領域の変化について

当社グループは、これまで主に結婚式場や観光旅館・ホテルあるいは料亭等の高価格の宴会料理に利用される業務用和食加工食材を扱っていましたが、婚礼人口の減少、国民の余暇利用の変化、さらには宴会需要の減少等により、その対象領域を居酒屋、チェーンレストラン等に広げ、低価格の加工食材も扱うようになっております。

前者の販売領域が縮小傾向にあり、そのため、売上の維持を図るためには日常的な外食市場への領域拡大が不可避のものとなっております。

こうした市場においては低価格で且つ加工度の高い商品開発が出来ないと販路の拡大も難しく、業績の維持・拡大が奏功しないおそれがあります。

③ 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、表示偽装問題等の影響から、食への安全・安心に関する基準が年々高くなってきております。

当社グループでは、協力加工メーカーあるいは原材料メーカーに対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化」等の指導強化を図っております。

しかしながら、PB商品・製品による食中毒の発生等、当社グループ固有の問題のみならず、仕入先における無許可添加物の使用等による商品に対する不信や同業他社の衛生問題等による連鎖的風評、その他各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

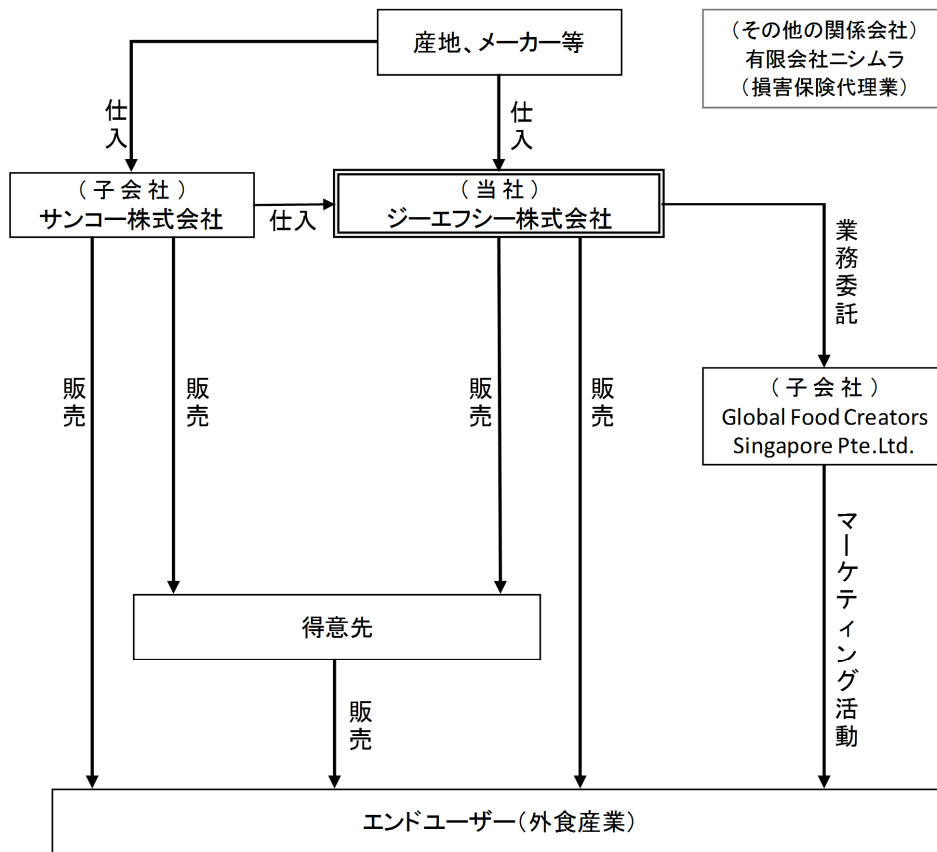
④ 災害や停電等による影響

当社グループの扱う業務用加工食材の8割強の商品が冷凍・冷蔵保管となっております。そのため、天災その他により倉庫建物の損壊が発生し、停電状態が数日間続いた場合、在庫商品の大量廃棄損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社及びその他の関係会社で構成され、その主な事業内容は、観光旅館、ホテル、結婚式場、その他外食産業で使用される業務用加工食材の企画・製造・販売であります。当社グループ内における当社及び連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループは業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

- 業務用加工食材の企画・販売……………当社
  - 業務用加工食材の製造・販売……………サンコー株式会社
  - 海外市場におけるマーケティング活動……………Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.
- 事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人々にさまざまな食との出会いを通して得られる「ゆとり」と「夢」を提供し、豊かな社会創りに貢献することを経営の基本方針としています。

豊かな社会創りへの貢献と、そのための積極的な事業展開が連結事業業績の向上につながり、株主、投資家、取引先、従業員など全ての関係者の期待に応えるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しており、売上高経常利益率及び総資本利益率（ROA）を最重要経営指標と位置付けております。経営資源の効率的活用に努め、売上の拡大とコスト削減をバランス良く両立させ、売上高経常利益率の向上、並びに総資本利益率（ROA）の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、市場規模の縮小や競争激化により依然厳しい状況にあります。

当社グループが将来にわたり継続的かつ安定的に成長するためには、優秀な人材の確保と育成、商品の企画開発力と営業力の強化、新事業分野の開拓などが必要不可欠であると認識しております。その手段として、中期計画を着実に実践することが重要であると考えております。

##### 中期計画

##### ① 優秀な人材の確保と育成に注力

当社グループは、持続的な成長の基盤となる優秀な人材の確保と人材育成を最重要課題と捉え注力してまいります。

平成27年4月には、女性社員の活躍の場を広げ、若手社員の成長を願い、また、ベテラン社員の更なる成長を期待した人材育成型の人事制度を導入いたしました。

今後も、引き続き優秀な人材の確保に注力するとともに、教育カリキュラムの刷新など、様々な人材への投資を拡充する事により、持続的な成長を支える人材の育成をより一層強化してまいります。

##### ② 商品企画開発力の強化

市場ニーズや社内外の情報収集などマーケティングに注力するとともに、平成27年4月には東京営業所に調理開発課を新設するなど、今後も商品の研究開発部門の強化を行い、より一層、市場ニーズを反映した商品の企画・開発を強化してまいります。

##### ③ 営業力の強化

珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性をさらに高め、得意先からの一層の信頼を得ることにより市場シェアを高めることを目指します。

また、訪日観光客の増加に伴うインバウンド需要の取り込み等、新規顧客・新規売上の獲得に注力してまいります。

##### ④ 品質管理の強化

当社グループは安全で安心な商品を提供できるよう、各種法令・基準を遵守するとともに、規格情報や表示ラベル等のチェックを行う品質管理課と、菌検査等を行う衛生情報課が連携し、品質管理の向上に取り組んでまいります。また、協力加工メーカーや原材料メーカーに対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化」等の指導に取り組み、品質管理をより一層強化してまいります。

##### ⑤ 収益構造の改善

近年の市場流通ニーズ、デリバリーの小口化傾向に伴い、人件費やアウトソーシング費用、運賃や荷造梱包費等の関連コスト比率が上昇し、収益構造の悪化要因のひとつとなっております。その対策として、デリバリー費用の削減、在庫圧縮を図る等、全般的なコストバランスを見直し、収益構造の改善を推進してまいります。

##### ⑥ 新事業分野の開拓

創業以来、珍味・和食を中心とした業務用食材を企画・製造・販売してきた当社グループにとっては、この中核事業での収益を維持しながら、第2の柱となる事業の芽を育てなくてはなりません。

今後も成長が見込める海外市場への販売事業の強化や、国内市場に向けては、一般消費者へ直接販売ができる商材の企画開発を強化するなど、国内外の新たな市場開拓の基盤作りを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主な課題は(3)中長期的な会社の経営戦略に記載した内容となりますが、これらの計画を実現するために、さらに強い経営管理体制を確立させること、厳しい環境変化に対応するための社内風土の改革、将来の発展に向けた人材の育成、IT化によるビジネス構造の変革を推進強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,764,619	5,878,175
受取手形及び売掛金	3,176,043	3,233,941
有価証券	1,799,938	1,700,014
商品及び製品	881,334	806,905
原材料及び貯蔵品	83,862	64,680
繰延税金資産	86,031	75,454
その他	89,727	86,862
貸倒引当金	△11,780	△10,640
流動資産合計	11,869,778	11,835,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 4,407,063	※ 4,431,481
減価償却累計額	△3,572,749	△3,655,686
建物及び構築物（純額）	※ 834,314	※ 775,795
機械装置及び運搬具	1,588,625	1,605,580
減価償却累計額	△1,470,573	△1,499,383
機械装置及び運搬具（純額）	118,051	106,197
土地	※ 3,800,175	※ 3,800,175
その他	329,550	326,993
減価償却累計額	△279,608	△290,484
その他（純額）	49,941	36,508
有形固定資産合計	4,802,482	4,718,676
無形固定資産		
ソフトウェア	30,544	19,469
その他	28,540	28,529
無形固定資産合計	59,084	47,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,777	1,732,942
繰延税金資産	56,900	74,207
退職給付に係る資産	86,896	86,897
その他	155,114	163,108
貸倒引当金	△101	△10,372
投資その他の資産合計	1,467,587	2,046,784
固定資産合計	6,329,154	6,813,460
資産合計	18,198,933	18,648,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,895,198	1,880,976
未払法人税等	272,962	282,040
賞与引当金	141,333	135,498
役員賞与引当金	5,625	5,550
その他	296,059	302,958
流動負債合計	2,611,178	2,607,023
固定負債		
役員退職慰労引当金	86,053	98,973
退職給付に係る負債	264,106	286,246
その他	54,906	54,906
固定負債合計	405,065	440,125
負債合計	3,016,243	3,047,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	10,564,643	11,012,565
自己株式	△47,492	△47,606
株主資本合計	15,156,328	15,604,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,361	△783
為替換算調整勘定	—	△1,649
その他の包括利益累計額合計	26,361	△2,432
純資産合計	15,182,690	15,601,704
負債純資産合計	18,198,933	18,648,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,934,797	25,591,621
売上原価	20,573,998	20,992,440
売上総利益	4,360,799	4,599,181
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,120,694	※1 1,060,316
一般管理費	※1 2,573,502	※1 2,676,502
販売費及び一般管理費合計	3,694,197	3,736,819
営業利益	666,602	862,361
営業外収益		
受取利息	17,734	17,106
受取配当金	3,659	3,975
受取賃貸料	5,595	4,337
受取手数料	6,426	7,226
その他	11,671	10,943
営業外収益合計	45,087	43,588
営業外費用		
支払利息	75	207
賃貸収入原価	270	213
自己株式取得費用	220	—
営業外費用合計	566	420
経常利益	711,122	905,529
特別利益		
固定資産売却益	※2 112	※2 248
特別利益合計	112	248
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,160	—
固定資産除却損	※4 2,944	※4 297
特別損失合計	4,104	297
税金等調整前当期純利益	707,130	905,480
法人税、住民税及び事業税	269,194	312,374
法人税等調整額	△2,490	1,961
法人税等合計	266,703	314,335
当期純利益	440,426	591,145
親会社株主に帰属する当期純利益	440,426	591,145

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	440,426	591,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,680	△27,144
為替換算調整勘定	—	△1,649
その他の包括利益合計	※ 32,680	※ △28,794
包括利益	473,107	562,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473,107	562,351
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,021	2,295,156	10,268,439	△132	14,907,485
当期変動額					
剰余金の配当			△144,223		△144,223
親会社株主に帰属する当期純利益			440,426		440,426
自己株式の取得				△47,360	△47,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	296,203	△47,360	248,843
当期末残高	2,344,021	2,295,156	10,564,643	△47,492	15,156,328

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,319	—	△6,319	14,901,165
当期変動額				
剰余金の配当				△144,223
親会社株主に帰属する当期純利益				440,426
自己株式の取得				△47,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,680	—	32,680	32,680
当期変動額合計	32,680	—	32,680	281,524
当期末残高	26,361	—	26,361	15,182,690

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,021	2,295,156	10,564,643	△47,492	15,156,328
当期変動額					
剰余金の配当			△143,223		△143,223
親会社株主に帰属する当期純利益			591,145		591,145
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	447,922	△113	447,808
当期末残高	2,344,021	2,295,156	11,012,565	△47,606	15,604,137

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,361	－	26,361	15,182,690
当期変動額				
剰余金の配当				△143,223
親会社株主に帰属する当期純利益				591,145
自己株式の取得				△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,144	△1,649	△28,794	△28,794
当期変動額合計	△27,144	△1,649	△28,794	419,014
当期末残高	△783	△1,649	△2,432	15,601,704



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	707,130	905,480
減価償却費	166,306	158,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,978	△5,835
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,140	△75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,522	12,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,467	9,130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,878	22,139
受取利息及び受取配当金	△21,393	△21,082
支払利息	75	207
固定資産売却損益 (△は益)	1,048	△248
固定資産除却損	2,944	297
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,370	△58,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,101	93,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,883	△14,222
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,726	△10,347
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,270	31,351
小計	865,527	1,123,414
利息及び配当金の受取額	20,099	22,060
利息の支払額	△75	△207
法人税等の支払額	△274,497	△308,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,053	836,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有価証券の取得による支出	△4,200,000	△4,857,145
有価証券の償還による収入	4,500,000	5,757,145
有形固定資産の取得による支出	△136,588	△78,131
有形固定資産の売却による収入	246	596
無形固定資産の取得による支出	△3,680	△610
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△1,500,000
その他	△35,213	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,234	△728,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△47,360	△113
配当金の支払額	△144,436	△143,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,796	△143,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,022	△36,444
現金及び現金同等物の期首残高	5,820,597	6,064,619
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,064,619	※ 6,028,175

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

サンコー株式会社

Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品、製品、原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～24年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	25,215千円	22,467千円
土地	34,692	34,692
計	59,907	57,160

なお、これに対応する担保付債務はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	929,548千円	895,172千円
給与手当	1,225,167	1,237,415
賞与引当金繰入額	136,107	131,586
役員賞与引当金繰入額	5,625	5,550
退職給付費用	43,395	83,467
役員退職慰労引当金繰入額	12,870	12,920
減価償却費	157,605	146,479
貸倒引当金繰入額	4,557	9,130

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	112千円	248千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	51千円	－千円
その他（器具備品）	1,108	－
計	1,160	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,547千円	252千円
機械装置及び運搬具	198	41
その他（器具備品）	197	3
計	2,944	297

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	41,221千円	△35,835千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	41,221	△35,835
税効果額	△8,540	8,690
その他有価証券評価差額金	32,680	△27,144
為替換算調整勘定：		
当期発生額	－	△1,649
その他の包括利益合計	32,680	△28,794

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	—	—	5,769,040
合計	5,769,040	—	—	5,769,040
自己株式				
普通株式	116	40,000	—	40,116
合計	116	40,000	—	40,116

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,223	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	—	—	5,769,040
合計	5,769,040	—	—	5,769,040
自己株式				
普通株式	40,116	79	—	40,195
合計	40,116	79	—	40,195

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,223	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,221	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	5,764,619千円	5,878,175千円
有価証券勘定（譲渡性預金）	300,000	200,000
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△50,000
現金及び現金同等物	6,064,619	6,028,175

（リース取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理限度額を毎月取引先毎に設定し、期日管理や残高管理、与信変更管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月毎に資金繰計画表を作成し、実績との差異内容を確認し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,764,619	5,764,619	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,176,043		
貸倒引当金	△2,550		
	3,173,493	3,173,493	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券	2,955,978	2,958,408	2,429
資産計	11,894,092	11,896,522	2,429
支払手形及び買掛金	1,895,198	1,895,198	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,878,175	5,878,175	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,233,941		
貸倒引当金	△1,640		
	3,232,300	3,232,300	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券	3,420,219	3,379,795	△40,424
資産計	12,530,694	12,490,270	△40,424
支払手形及び買掛金	1,880,976	1,880,976	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、合同運用指定金銭信託の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	12,738	12,738

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,761,078	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,176,043	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	50,000	—
(2) その他	500,000	900,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,200,000	—	—	—
合計	10,637,122	900,000	50,000	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,872,903	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,233,941	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	50,000	—
(2) その他	600,000	1,500,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,100,000	—	—	—
合計	10,806,845	1,500,000	50,000	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50,000	50,799	799
	(3) その他	300,000	303,060	3,060
	小計	350,000	353,859	3,859
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,100,000	1,098,570	△1,430
	小計	1,100,000	1,098,570	△1,430
合計		1,450,000	1,452,429	2,429

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50,000	50,465	465
	(3) その他	300,000	301,620	1,620
	小計	350,000	352,085	2,085
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,800,000	1,757,490	△42,510
	小計	1,800,000	1,757,490	△42,510
合計		2,150,000	2,109,575	△40,424

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	93,209	60,716	32,492
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	93,209	60,716	32,492
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	112,830	118,897	△6,066
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,299,938	1,299,938	—
	小計	1,412,769	1,418,836	△6,066
合計		1,505,978	1,479,552	26,426

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,738千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	83,557	60,016	23,540
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	83,557	60,016	23,540
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	86,647	119,597	△32,950
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,100,014	1,100,014	—
	小計	1,186,662	1,219,612	△32,950
合計		1,270,219	1,279,628	△9,409

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,738千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- 確定給付企業年金制度 当社は、退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。  
 なお、平成20年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
- 中小企業退職金共済制度 連結子会社のサンコー株式会社は、平成18年6月より中小企業退職金共済制度を採用しております。
- 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
- 確定拠出企業年金制度 当社は、退職金制度の一部について平成27年4月1日より確定拠出企業年金制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	240,227千円	264,106千円
退職給付費用	44,487	65,111
退職給付の支払額	△1,814	△11,276
制度への拠出額	△18,794	△31,694
退職給付に係る負債の期末残高	264,106	286,246

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	394,659千円	415,525千円
年金資産	△481,555	△502,422
	△86,896	△86,897
非積立型制度の退職給付債務	264,106	286,246
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,209	199,348
退職給付に係る負債	264,106	286,246
退職給付に係る資産	△86,896	△86,897
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,209	199,348

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度44,487千円 当連結会計年度65,111千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度19,202千円であります。

なお、平成27年4月1日より確定拠出企業年金制度を採用しているため、前連結会計年度の要拠出額はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	45,622千円	40,839千円
役員賞与引当金	1,815	1,672
未払事業税	20,270	19,926
たな卸資産の未実現利益	752	783
退職給付に係る負債	83,219	85,644
役員退職慰労引当金	27,115	29,612
投資有価証券評価損	16,015	15,206
減損損失	60,052	57,022
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,640	6,310
その他有価証券評価差額金	—	8,625
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,250	5,909
その他	14,750	10,672
繰延税金資産小計	278,504	282,226
評価性引当額	△108,126	△106,565
繰延税金資産合計	170,378	175,661
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△27,381	△25,999
その他有価証券評価差額金	△64	—
繰延税金負債合計	△27,446	△25,999
繰延税金資産（負債）の純額	142,932	149,661

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	86,031千円	75,454千円
固定資産－繰延税金資産	56,900	74,207

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.8%	32.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
住民税均等割	1.1	0.8
評価性引当額	△0.9	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	0.9
その他	0.3	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	34.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.1%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,786千円減少し、法人税等調整額（借方）が9,245千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が458千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水産加工品	農産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,139,201	11,880,861	1,587,165	1,327,568	24,934,797

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水産加工品	農産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,262,956	12,158,147	1,779,697	1,390,820	25,591,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の子親者	西村悦郎	—	—	当社相談役	（被所有）直接 2.96	—	相談役報酬の支払	12,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 相談役報酬額は取締役会において決定しております。  
 3. 代表取締役西村公一の実父であり、当社の代表取締役会長及び社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の子親者	西村悦郎	—	—	当社相談役	（被所有）直接 2.96	—	相談役報酬の支払	12,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 相談役報酬額は取締役会において決定しております。  
 3. 代表取締役西村公一の実父であり、当社の代表取締役会長及び社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	2,650.18円	2,723.35円
1株当たり当期純利益金額	76.42円	103.18円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	440,426	591,145
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	440,426	591,145
期中平均株式数（株）	5,762,677	5,728,885

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,582,169	5,624,948
受取手形	504,842	470,981
売掛金	※2 2,659,246	※2 2,740,235
有価証券	1,799,938	1,700,014
商品及び製品	865,176	791,825
原材料及び貯蔵品	14,909	14,798
繰延税金資産	81,259	70,653
その他	※2 91,070	85,630
貸倒引当金	△11,750	△10,640
流動資産合計	11,586,863	11,488,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 702,663	※1 652,046
構築物	22,363	18,754
機械及び装置	60,745	61,618
車両運搬具	29,062	21,137
工具、器具及び備品	49,263	35,662
土地	※1 3,800,175	※1 3,800,175
有形固定資産合計	4,664,273	4,589,394
無形固定資産		
借地権	21,741	21,741
ソフトウェア	30,359	19,469
電話加入権	6,535	6,535
その他	45	34
無形固定資産合計	58,681	47,780
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,777	1,732,942
関係会社株式	60,863	60,863
出資金	90	90
破産更生債権等	421	122
長期前払費用	7,272	5,543
繰延税金資産	56,900	74,207
保険積立金	64,957	66,543
その他	168,260	175,379
貸倒引当金	△101	△10,372
投資その他の資産合計	1,527,441	2,105,320
固定資産合計	6,250,396	6,742,495
資産合計	17,837,260	18,230,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	66,765	72,962
買掛金	※2 1,825,245	※2 1,784,234
未払金	※2 145,701	※2 161,496
未払費用	61,810	65,348
未払法人税等	261,630	257,748
未払消費税等	44,813	47,223
預り金	8,356	10,636
賞与引当金	134,030	129,739
役員賞与引当金	4,575	4,800
その他	350	328
流動負債合計	2,553,279	2,534,518
固定負債		
退職給付引当金	263,106	285,246
役員退職慰労引当金	83,435	95,355
その他	54,906	54,906
固定負債合計	401,447	435,507
負債合計	2,954,727	2,970,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
資本準備金	2,295,156	2,295,156
資本剰余金合計	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
利益準備金	124,250	124,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,350,000	7,350,000
繰越利益剰余金	2,790,236	3,195,877
利益剰余金合計	10,264,486	10,670,127
自己株式	△47,492	△47,606
株主資本合計	14,856,171	15,261,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,361	△783
評価・換算差額等合計	26,361	△783
純資産合計	14,882,533	15,260,916
負債純資産合計	17,837,260	18,230,942

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	※1 24,923,699	※1 25,572,411
売上原価	※1 20,691,976	※1 21,125,156
売上総利益	4,231,722	4,447,255
販売費及び一般管理費	※2 3,616,913	※1, ※2 3,656,821
営業利益	614,809	790,434
営業外収益		
受取利息	1,524	1,716
有価証券利息	16,194	15,270
受取配当金	※1 4,659	※1 5,975
受取賃貸料	※1 9,195	※1 7,937
受取手数料	6,230	7,009
その他	※1 9,112	※1 11,318
営業外収益合計	46,917	49,227
営業外費用		
支払利息	75	207
賃貸収入原価	930	873
自己株式取得費用	220	—
営業外費用合計	1,226	1,081
経常利益	660,500	838,581
特別利益		
固定資産売却益	112	248
特別利益合計	112	248
特別損失		
固定資産売却損	1,160	—
固定資産除却損	2,944	233
特別損失合計	4,104	233
税引前当期純利益	656,508	838,596
法人税、住民税及び事業税	257,767	287,742
法人税等調整額	△2,754	1,989
法人税等合計	255,013	289,731
当期純利益	401,494	548,864

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	2,532,964	10,007,214
当期変動額							
剰余金の配当						△144,223	△144,223
当期純利益						401,494	401,494
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	257,271	257,271
当期末残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	2,790,236	10,264,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△132	14,646,260	△6,319	△6,319	14,639,940
当期変動額					
剰余金の配当		△144,223			△144,223
当期純利益		401,494			401,494
自己株式の取得	△47,360	△47,360			△47,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32,680	32,680	32,680
当期変動額合計	△47,360	209,911	32,680	32,680	242,592
当期末残高	△47,492	14,856,171	26,361	26,361	14,882,533

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	2,790,236	10,264,486
当期変動額							
剰余金の配当						△143,223	△143,223
当期純利益						548,864	548,864
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	405,641	405,641
当期末残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	3,195,877	10,670,127

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△47,492	14,856,171	26,361	26,361	14,882,533
当期変動額					
剰余金の配当		△143,223			△143,223
当期純利益		548,864			548,864
自己株式の取得	△113	△113			△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△27,144	△27,144	△27,144
当期変動額合計	△113	405,527	△27,144	△27,144	378,383
当期末残高	△47,606	15,261,699	△783	△783	15,260,916

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（2）子会社株式

移動平均法による原価法

（3）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～24年

機械及び装置 10年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	25,215千円	22,467千円
土地	34,692	34,692
計	59,907	57,160

なお、これに対応する担保付債務はありません。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,722千円	3,061千円
短期金銭債務	22,710	27,147

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	156,823千円	160,189千円
仕入高	400,095	414,563
販売費及び一般管理費	—	21,676
営業取引高以外の取引による取引高	5,800	11,095

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度72%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	913,029千円	877,336千円
役員報酬	84,625	91,112
給料及び手当	1,208,680	1,208,212
賞与引当金繰入額	134,030	129,739
役員賞与引当金繰入額	4,575	4,800
退職給付費用	43,023	83,040
役員退職慰労引当金繰入額	11,870	11,920
福利厚生費	218,446	224,747
賃借料	113,127	117,541
減価償却費	155,423	144,497
貸倒引当金繰入額	4,567	9,160

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は60,863千円、当事業年度の貸借対照表計上額は60,863千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43,264千円	39,103千円
役員賞与引当金	1,476	1,446
法定福利費	6,269	5,777
未払事業税	19,333	18,159
退職給付引当金	82,905	85,345
役員退職慰労引当金	26,290	28,530
投資有価証券評価損	16,015	15,206
減損損失	60,052	57,022
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,633	6,310
その他有価証券評価差額金	—	8,625
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,250	5,909
その他	8,101	4,606
繰延税金資産小計	272,592	276,044
評価性引当額	△106,986	△105,183
繰延税金資産合計	165,605	170,860
繰延税金負債		
前払年金費用	△27,381	△25,999
その他有価証券評価差額金	△64	—
繰延税金負債合計	△27,446	△25,999
繰延税金資産（負債）の純額	138,159	144,860

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.8%	32.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
住民税均等割	1.1	0.9
評価性引当額	△0.1	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	1.0
その他	0.2	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	34.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.1%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,501千円減少し、法人税等調整額（借方）が8,960千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が458千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
水産加工品 (千円)	23,806	109.3
農産加工品 (千円)	289,509	115.1
その他 (千円)	266,042	104.2
合計 (千円)	579,358	109.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
水産加工品 (千円)	8,695,696	101.1
農産加工品 (千円)	9,679,409	101.7
畜肉加工品 (千円)	1,482,566	110.1
その他 (千円)	788,614	94.8
合計 (千円)	20,646,287	101.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
水産加工品 (千円)	10,262,956	101.2
農産加工品 (千円)	12,158,147	102.3
畜肉加工品 (千円)	1,779,697	112.1
その他 (千円)	1,390,820	104.7
合計 (千円)	25,591,621	102.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。